

みなさんのプライバシーを守るために

個人情報保護制度の仕組みと運用状況

市では、みなさんのプライバシーに関する情報を非常に多く保有しています。こうした個人情報を保護するため、市では、収集する個人情報の内容やその利用・管理の方法についてのルール、さらにはご自分の情報がどのように保有されているかを確認するルールを定めています。

こうした個人情報保護制度の仕組みと平成20年度の運用状況は、次のとおりです。

■市はどのような個人情報を保有しているのか…

市役所の各課が、新規事業を始めるときに新たにみなさんの個人情報を収集する場合には、どのような個人情報を、どのような目的で、いつから、どのような形態で、どこの課で管理するのかを記載した「個人情報保管等届出書」を作成し、市長のもとに集約しています。そのため、市がどのような個人情報を管理しているかは、この届出書をご覧くださいと分かる仕組みとなっています。平成20年度に新たに作成した届出書は表4のとおりです。

■個人情報を他の部署や国・東京都が利用することは…

市が保有する個人情報は、たとえ市役所内部の課同士

であっても、収集したときの目的を超えて利用すること(目的外利用)は禁止しています。また、国や東京都などの外部の組織に提供すること(外部提供)も禁止しています。

しかし、例外として、法令に基づく場合や個人情報保護委員会の承認を得た場合などには、目的外利用や外部提供を行う場合があります。例えば、みなさんの便宜のために申請書に添付する証明書を省略して、代わりに他の課で保管している台帳を利用する場合や、国や東京都が行う福祉事業に協力するため、個人情報を提供する場合などです。平成20年度の目的外利用と外部提供の状況は表5のとおりです。

■自分の個人情報がどのように管理されているのかを知るには…

みなさんが、ご自身の個人情報がどのように管理されているのかを知りたい場合には、個人情報の開示請求を行うことができます。もし、開示された個人情報に誤りがあった場合は、訂正や削除の請求ができます。また、目的外利用をやめさせたい場合には、利用中止の請求を行うことができます。平成20年度の開示請求の状況は表6のとおりです。個人情報の訂正、削除、中止の請求はありませんでした。

表4 個人情報保管等届出書の内訳

所管	届出件数	届出の主な内容
市長 部局	新規 6件	◇市長室内の安全と犯罪の防止のため防犯カメラを設置する。
		◇保険課で後期高齢者医療資格・賦課のために氏名、住所、障がい、課税額等を保管する。
		◇保険課で特定健康診査及び後期高齢者の健康審査の経年的管理のため氏名、住所、健康状況等を保管する。
		◇生活福祉課で中国残留邦人等支援給付のため氏名、住所、健康状況、資産、収入、家庭状況等を保管する。
		◇三鷹市定額給付金支給のため氏名、住所、金融機関口座番号、居住状況等を記録する。
		◇三鷹市子育て応援特別手当支給のため氏名、住所、金融機関口座番号、居住状況等を記録する。

表5 目的外利用と外部提供の項目別内訳

	目的外利用	外部提供
法令に基づくもの	39	91
緊急でやむを得ないもの	0	0
本人の同意を得たもの	12	3
個人情報保護委員会の承認を得ているもの	45	16

表6 開示請求の状況

請求	処理状況					不服申し立て
	開示	一部開示	非開示	不存在	取下げ	
41	27	7	0	3	4	0

 **個人情報保護委員会** 個人情報保護制度の十分な監視が果たされるよう、個人情報の取り扱いについて審議を行う委員会。公募委員を含む市民5人、弁護士などの学識経験者5人、市議会議員5人で構成されている。

厳しい制限を設け適正に管理しています

コンピューターによる個人情報処理の状況

市では「三鷹市個人情報保護条例」の中でコンピューター処理による個人情報の取り扱いについて、特に厳しい制限を設けて運用を行っています。また、情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するとともに「三鷹市情報セキュリティ基本方針」などの規程を設け、適正な運用を図っています。

今後も、運用状況を定期的にチェックし、情報セキュリティ対策の継続的な改善に取り組んでいきます。なお、平成21年6月現在で、市がコンピューターによって個人情報を処理している主な業務とそこに記録されている項目は表7、平成20年6月以降に新たに加わった業務と主な記録項目は表8のとおりです。

表8 平成20年6月以降に追加された業務と主な記録項目

中国残留邦人等支援給付	被支援者住所、世帯員氏名、生活支援給付基準、住宅支援給付基準、教育支援給付基準など
特定健康診査・特定保健指導	世帯住所、受給者氏名、生年月日、医療保険者、保険種別、サービスの種類など
後期高齢者医療保険	被保険者番号、氏名、生年月日、資格、後期高齢者医療保険料(変更前後)など
定額給付金・子育て応援特別手当支給事業	職員番号、氏名、生年月日、基準日年齢、在留資格、給付金額など

表7 コンピューター処理の主な業務と記録項目

業務名	主な記録項目	業務名	主な記録項目
住民記録	住所、氏名、生年月日	飼い犬登録	登録年度、飼い主氏名、犬名
印鑑登録	印影、登録番号	健康	氏名、受診年月日
戸籍及び戸籍の附票	氏名、本籍、生年月日	就学援助	児童・生徒氏名、在籍学校
軽自動車税	定置場、標識番号	職員情報	職員氏名、所属
個人住民税	総所得、年税額	ファミリー・サポート	会員氏名、会員種別
固定資産税(土地・家屋)・都市計画税	評価額、所在地番	母子・女性福祉資金	貸付区分、氏名、貸付金額
収納管理	年税額、収入金額	障がい者福祉	氏名、障がい名、手帳管理
口座振替	口座番号、通知書番号	小学校児童・中学校生徒管理	児童・生徒氏名、住所
老人医療	保険種別、被保険者氏名	雨水浸透ます	設置住所、所有者名
外国籍市民記録	住所、氏名、生年月日、国籍	個人債権者登録	氏名、金融機関名
生活保護	世帯員氏名、生活扶助金額	延長保育等利用料	児童氏名、利用施設名称
児童手当	申請日、支払額	消費者相談	相談種別、相談者氏名、相談内容
国民年金	資格種別区分、収納保険料額	安全安心情報登録メール	メールアドレス、所属区分
国民健康保険	被保険者記号番号、決定税額	健康体力づくり相談業務	身長、体重、体力判定
水道	使用水量、水道料金	生涯学習情報	団体名称、代表者氏名
図書館	氏名、登録番号	一時保育・トワイライトステイ事業	保護者氏名、続柄、児童氏名
選挙	氏名、投票区	障がい者自立支援給付事業	受給者氏名、サービスの種類
介護保険	氏名、資格取得	障がい者自立支援負担金請求事務	氏名、障がい種別、サービス内容
		職員人事考課情報	職員番号、氏名、採用年月日、給料

電子申請サービスをご利用ください

市では平成17年度から、東京電子自治体共同運営サービスを利用した電子申請の取り扱いを行っています。

電子申請サービスでは、利用者登録をいただくと、みなさんのパソコンから各種の申請や届出を行うことが可能です。

平成20年度の利用実績は、下表のとおりです。

なお、電子申請にあたってのパソコン環境などの詳細は、東京都電子自治体共同運営サービスのホームページ <http://www.e-tokyo.lg.jp/> をご覧ください。

☎ 情報推進室内線 2141

平成20年度の電子申請利用実績

担当部署	申請内容	件数
職員課	職員募集	523
	嘱託員募集	9
健康推進課	胃がん検診	196
	子宮がん検診	536
	大腸がん検診	48
	肺がん検診	40
	乳がん検診	446
	歯科健診	54
	眼科検診	130
	骨粗しょう症健診	34
環境対策課	若年健診	169
道路交通課	飼い犬の死亡届	0
	駐輪場申込み(自転車)	142
	駐輪場申込み(原付)	3
契約管理課	駐輪場申込み(手数料減額・免除申請書)	1
	電子調達(入札)	640
スポーツ振興課	市民体育施設予約	55,454
	学校体育施設予約	34,133
生涯学習課	施設予約	12,822
	講座予約	198
図書館	図書予約システム(貸し出し)	130,289
ごみ対策課	粗大ごみ収集申込み	1,051
	合計	236,918

住民基本台帳ネットワークシステムなどの運用状況

住民基本台帳ネットワークシステムは、各市区町村が保有しているみなさんの住民基本台帳情報のうち、氏名、住所、生年月日、性別、住民票コードといった基礎的な情報を全国的にコンピューターでネットワーク化し、さまざまな行政機関が本人確認をする必要があるときに参照できるようにしたものです。これによって、パスポートの申請や年金の現況届など、今まで行政機関への申請や届出の際に必要とされていた住民票の提出が不要になりました。

市では、みなさんから届け出ていただいた住民基本台帳情報の変更などを、住民基本台帳ネットワークシステムに反映させる作業を行っており、平成20年度は、別表1のとおり1日約190件の更新処理を行いました。

また、住民基本台帳カードの交付件数や、同カードによる電子証明書の交付件数は、別表2のとおりです。

☎ 市民課 内線 2326

別表1 平成20年度の住民基本台帳ネットワークシステム本人確認情報更新処理件数

年月	更新処理件数	1日あたりの件数		
平成20年	4月	5,663	269	
	5月	3,346	167	
	6月	3,082	146	
	7月	3,530	160	
	8月	3,220	153	
	9月	3,224	161	
	10月	3,447	156	
	11月	2,937	163	
	12月	3,167	166	
	平成21年	1月	3,543	186
		2月	3,126	164
		3月	7,171	341
合計	45,456	平均 187		

別表2 住民基本台帳カード交付等件数

年度	住民基本台帳カード交付件数	住民票の写しの広域交付件数	電子証明書交付件数
18年度	785	86	145
19年度	1,630	90	715
20年度	1,579	102	646